

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0016

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	デジタル活用支援員推進事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室				
作成責任者	室長 村瀬 剛太								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者(以下「高齢者等」という。)がIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「デジタル活用支援員」の仕組みを検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらうデジタル活用支援員の仕組みに関し、全国普及のための具体的なスキームについて実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	299		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	294	「新しい日本のための優先課題推進枠」299百万円					
	職員旅費	-	5						
	計	0	299						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	平成34年度に、誰もがICTの恩恵を享受できる環境を実現するため、デジタル活用支援員の全国展開に向けたモデルを構築する	デジタル活用支援員のモデル構築	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019年」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け行った実証実験の件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実証に要する費用／実証したモデルケースの件数	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。					

